

2024 米大統領選の正負（上） 原油価格の見通しかく乱

[本稿は、燃料油脂新聞社「燃料油脂新聞」2024年10月24日付1面掲載の記事を同社承諾のもと掲載するものです。]

日本総合研究所 調査部

研究員

梅野 裕貴

原油価格は高値圏で推移している。代表的な指標であるWTI原油先物価格は、10月上旬に70ドル台後半まで上昇した。その後、原油価格は落ち着きつつあるとはいえ、70ドル前後で高止まる展開が続いている。

今後の原油価格は、需給両面の要因から下落する見通しである。需要面では、世界第2位の石油消費国である中国の原油需要が低迷する公算が大きい。その背景には不動産市場の悪化などによる景気の弱さに加えて、EV（電気自動車）の急速な普及によるガソリン需要の抑制がある。

中国政府は財政出動や金融緩和などの景気刺激策を採る構えであるものの、早急に需要を押し上げる効果は期待できない。EV普及にともないガソリン消費が中長期的に抑制される構図も変わらず、中国の原油需要は今後も伸び悩むだろう。

供給面では、米国などが原油を増産する見込みである。米エネルギー情報局によると、来年の米国の原油生産量は過去最高水準を更新する見通しである。加えてカナダやブラジルなどにおける原油生産も堅調を維持すると予測されている。

各国の増産を受けて、OPEC（石油輸出国機構）加盟国とロシアなどが構成するOPECプラスは、これまでの価格引き上げを目的とした減産姿勢から一転して市場シェアの回復を目指し、原油供給を増加させる可能性が高い。OPECプラスは、現在行っている自主減産の一部を本年12月から段階的に縮小する方針をすでに決定している。

ここまで述べた原油価格の見通しをかく乱する要因となるのが、11月5日に行われる米大統領選挙だ。米国は世界最大の産油国であると同時に、世界第1位の石油消費国でもあるため、米国の政策が原油市場におよぼす影響は大きい。

民主党のハリス氏が勝利する場合、原油価格は下落基調が続くと予想される。ハリス氏は、バイデン政権下で強化された自動車の環境規制を維持するほか、政府保有のバス・公用車のEV転換も進める見込みである。こうしたEV化の進展は、米国の原油需要を中長期的に抑制する公算が大きい。

加えてハリス氏がフラッキング（水圧破砕法を用いたシェールオイルの開発）を容認する姿勢に転じたことで、米国の原油供給が維持されることも価格下押し要因となる。

一方、共和党のトランプ氏が勝利する場合、原油価格は上昇する可能性が高い。原油増産による価格下押し圧力は生じるものの、トランプ氏が掲げるその他の政策が米国の原油需要押し上げに作用するためだ。

まずトランプ氏は、自動車の環境規制を緩和する公算が大きい。加えて大統領選挙と同時

に行われる連邦議会選挙で共和党が上下両院の多数を確保すれば、インフレ抑制法を修正し、EV購入への補助金を縮小するとみられる。

さらにトランプ氏は、バイデン政権下で大幅に減少した戦略石油備蓄を早急に補充する方針を掲げており、これも原油需要の押し上げ要因となろう。

地政学面では、トランプ氏の親イスラエ尔的な立場やイランに対する強硬姿勢が中東情勢を一段と緊迫化させ、中東産原油の供給に対する懸念から原油価格が上昇する恐れもある。

原油のほぼすべてを輸入に頼るわが国では、原油価格の上昇は国民所得の海外流出につながる。米大統領選でハリス氏が当選した場合には原油価格の下落基調は変わらない一方、トランプ氏が当選した場合には価格が上昇に転じ、家計負担の増大を通じてわが国経済の回復を頓挫させかねない点に注意が必要である。

本件に関するご照会は、調査部 梶野 裕貴 宛にお願いいたします。

ホームページ : <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=39394>

Tel : 070-3344-2620 Mail : togano.yuki@jri.co.jp